

<p>日本学 術会議</p> <p>中国・四国地区ニュース</p>	<p>No. 50 2019.3</p>	<p>発行 日本学術会議 中国・四国地区会議</p>
---------------------------------------	--------------------------	------------------------------------

記 事

学術会議地区活動について

1 頁

【寄稿】

博士人材の育成 ー未来を拓く地方協奏プラットフォームー

3 頁

自著『アカデミック・ウーマン』から30年

6 頁

【公開学術講演会報告】

「地域の持続性に貢献するオンリーワン研究の展開」

9 頁

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

12 頁

地区会議事務局からのお知らせ

14 頁

学術会議地区活動について

日本学術会議中国・四国地区会議 代表幹事  
 第2部会員（広島大学副学長（復興支援・被ばく医療担当））  
 神谷 研二

平成 31 (2019) 年、本年もどうぞよろしくお願いたします。

平素より日本学術会議中国・四国地区会議へのご支援・ご協力誠にありがとうございます。第 24 期代表幹事として、最後の「平成」及び新元号のもと、引き続き、地区会議の更なる活性化に貢献したいと存じます。

昨年 7 月の豪雨災害からおよそ 8 カ月が経ちました。中国・四国地方の被災地は少しずつながら生活感を取り戻しつつあるものの、今もなお不便な生活を余儀なくされている住民の方々もいらっしゃいます。あらためまして被災者の方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。

さて、2018 年の学術を振り返ると、地方大学の在り方について深く考えさせられる一年であったと思います。まず、昨年 6 月に閣議決定された科学技術政策の指針となる『統合イノベーション戦略』においては、総合技術・イノベーション会議（CSTI）の司令塔機能強化、及び「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向けた知の創造、社会実装及び国際展開等が掲げられています。ここで示されている「知」の源泉は言うまでもなく大学・研究機関であり、その期待及び重責を大学人の一人として再認識しております。

同じく重要政策である地方創生については、『地方大学・地域産業創生交付金』がスタートし、中国・四国地方では、島根県の「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」、広島県の「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」、徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」そして高知県の「“I o P (Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化」の 4 件が交付対象事業に選ばれました。近年の地区会議の公開学術講演会では地方創生に関するテーマが多く、中国・四国地方での地方創生に向けた意識の高まりが反映された形になっていると思います。

他方、少子化に起因する地方大学の厳しさは年を追うごとに増しております。昨年 5 月は小樽商科大、帯広畜産大、北見工業大の 3 大学、12 月には名古屋大学と岐阜大学によって、1 法人が複数大学を運営する制度に向けた協議を開始しました。この制度の主な目的は経営の効率化及び研究・教育の機能強化であります。一方でそれによる地域への影響に対してはできる限り留意すべき問題であると思います。また、人員削減による大学・研究機関における若手研究者採用の縮小も懸念されるところであり、2019 年度での若手研究者への支援拡大、例えば科学研究費助成事業（科研費）の重点配分や世界で活躍できる研究者を育成する事業等のもと、大学・研究機関が若手研究者を採用するための改革をさらに進めていくことが、新たな「知」を創出し、我が国の学術の発展につながっていくために必要であると考えております。

このように、地方の大学・研究機関と地域は課題を共有する関係にあり、大学・研究機関の地域への貢献が最終的には地方を含む我が国全体の学術を支えることとなると思います。今後の中国・四国地域の発展に向け、大学・研究機関で学術を支える活動を担っている皆様の協力をお願いして年初のご挨拶とさせていただきます。

## 博士人材の育成 —未来を拓く地方協奏プラットフォーム—

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
第三部会員（広島大学理事・副学長）

相田 美砂子

若手研究人材の育成やキャリアスタート支援は、社会全体の問題として多くの機関が協力して行うべきものである。「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」を、広島大学が代表機関、山口大学と徳島大学が共同実施機関として、59 の連携機関と協力して実施している。

### 1. 背景

日本人の学生が博士課程後期に進学しなくなっている、と言われ始めて久しい。分野により違いはあるが、博士課程後期の定員が充足していない研究科・専攻が多い。日本全体の博士課程及び博士課程後期の入学者は、2003（平成 15）年度がピークで約 18000 人であった。それ以降は減少傾向が続いており、2016（平成 28）年度は 15000 人を切っている。そのうち、女性比率は約 30%及び留学生比率は約 17%でほぼ一定であるが、社会人比率は増加の一途をたどり、2016（平成 28）年度では 40%以上となっている（[1], [2]）。社会人が博士号を取得するために大学に戻って来ることは、良いこと、と思う。しかし、社会人（40%）と留学生（17%）をあわせると 60%近くとなっており、修士課程あるいは博士課程前期を修了して（医学系の場合は学部 6 年を卒業して）進学した日本人（課程学生と略す）の比率は 40%程度でしかない、という現実を直視する必要がある。15000 人の約 4 割は、6000 人である。2016（平成 28）年度に博士課程後期に入学した学生は、おおよそ 2010（平成 22）年度に学部に入学者数である。その年度の学部入学者数は、約 62 万人であったので、その中で博士課程あるいは博士課程後期まで進学したのは 1%にすぎない、ということになる。2010（平成 22）年度に大学に入学した者が生まれた 1992（平成 4）年度の日本の出生数は約 120 万人であった。その年に生まれた子の約 0.5%だけが博士課程後期に進学した、ということになる。もちろん、浪人生や留年生など多様な事情があるので、一概には言えないが、おおよその割合として把握しておくべき数字である [2]。

日本は工業原料となる資源に乏しいため、知的資源だけが頼り、のはずなのに、そのような日本で、博士号を取得することができるだけの知的訓練を受けようとする学生が、生まれた子の 0.5%にすぎない、ということは、真剣に対応すべき問題、と思う。

博士課程修了者へのアンケート [1] によると、博士課程への進学理由について、興味深い結果が得られている。課程学生では、「研究することに興味・関心があった」（73.4%）が最も高く、次いで「研究したい課題や問題意識があった」（60.2%）、「自分自身の能力や技能を高めることに関心があった」（48.4%）、4 番目に「大学教員や研究者になるために必須だった」（38.9%）であった（複数回答可）。課程学生と外国人学生とで最も大きな違いがあるのは、「博士号を取れば、良い仕事や良い収入が期待できる」と答えた割合である。

そう答えた者の割合は、課程学生では 10.5%，外国人学生では 34.7%であった。つまり、博士課程に進学した課程学生のうちの 9 割は、博士号が自分の将来の仕事や収入に役立つことを期待して進学したわけではない、ということになる。

経済的な支援が必ずしも十分ではないにも関わらず研究をさらに進めることに一生懸命な学生たちに、さらにそのうえ、博士号取得後の就職活動において厳しい現実を突きつけるなどということは、日本にとって甚大な損失となる以外の何物でもない。博士課程に進む学生は、日本人の同年代のなかでわずか 0.5%だけしかいない、貴重な人財である。彼ら、彼女らがしっかり自分の道を歩み始めることができるように、そして、その力をしっかり発揮することができるように、国を挙げて仕組みを構築する必要がある、と私は思う。

## 2. 博士人材のキャリアスタート支援の取組の開始

広島大学では、科学技術人材育成費補助金「イノベーション創出若手研究人材養成」に採択された「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」（2009（平成 21）～2013（平成 25）年度）の推進母体として、博士課程の在籍生（D）とポスドク（PD）のキャリアスタート支援を実施する「若手研究人材養成センター」を設置した（2009（平成 21）年）。主として学部学生（B）と博士課程前期生（M）を対象として既に設置されていた「キャリアセンター」と、2014（平成 26）年に統合し、今では、B、M、D、PD まで一貫したキャリアスタート支援を実施する「グローバルキャリアデザインセンター」となっている。

「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」は、博士人材を、アカデミックポストを目指すだけでなく社会でも活躍するように、民間企業等に 3 か月程度の長期インターンシップに派遣し、キャリアスタートを支援することを軸とした取組であった。当時は、このような長期インターンシップそのものが、まだ一般的ではなかったために、受け入れ企業を探すことが一苦勞であった。この取組を進める過程において、このような博士人材のキャリアスタート支援は、それぞれの大学がバラバラに取り組むようなものではなく、多くの大学が連携して取り組む必要がある、という思いが強くなっていった。

2014（平成 26）年度に新しく公募が始まった 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム）」は、単独ではなく、複数の大学等がコンソーシアムを組んで博士人材のキャリアスタート支援を実施することが想定される事業であった。そこで、それまでの経験と実績をふまえて取組内容を設計し、「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」（Home for Innovative Researchers and Academic Knowledge Users : HIRAKU）として申請したところ採択され、現在、実施中である。実施期間は、2014（平成 26）年度～2021（平成 33）年度である。

## 3. HIRAKU の取組内容と実績

HIRAKU は、広島大学が代表機関、山口大学と徳島大学が共同実施機関として、59 の連携機関（2018（平成 30）年 11 月 30 日現在）と協力して推進している [3]。連携機関のうち 14 は大学である。そこには、中国四国地区のすべての国立大学と、県立広島大学、広島市立大学、広島国際大学、高知工科大学が含まれている。また、中国四国地区から離れて

いる岐阜大学、立命館大学、国立遺伝学研究所（総合研究大学院大学生命科学研究科遺伝学専攻）も連携機関である。連携大学に所属する D や PD も、HIRAKU を通して長期インターンシップに派遣する仕組みを確立済みである。また、若手研究者ポートフォリオ（HIRAKU-PF）を構築しており、連携大学に所属する D や PD が、自身の能力の強み／弱みを理解し、目標設定や成長履歴を自己管理するためのツール（英国 vitae と連携して構築）を提供している。また、若手研究者が自身の研究活動などをアピールする場や、異なる分野の若手研究者同士、また、民間企業等の異なるセクターとの交わりの場ともなっている。

59 の連携機関のうち 35 が民間企業である。前述したように、10 年前は、博士人材の長期インターンシップを受け入れようとする企業はあまり多くなかったが、今では、博士人材の受入れに積極的な企業が多くなっている。

HIRAKU の取組では、長期インターンシップに係る経費（交通費、消耗品、及び、インターンシップ期間の RA 相当額）を支援することとし、毎年度 18 人（初年度は 6 人）の予算を計上してきた。開始後約 4 年の間に、D および PD の長期インターンシップ派遣は 68 人であり、安定した職に就いた者の数は 34 人である（2018（平成 30）年 11 月 30 日現在）。（まだ在籍中の学生が多いため、インターンシップ派遣数より就職者の方が少ない。）長期インターンシップ終了後に、取り組んだ D や PD、及び、受け入れた企業等にアンケートを実施している。双方とも、長期インターンシップに対する満足度は高い。

さらに、HIRAKU の取組の一環として、「未来博士 3 分間コンペティション」[4] を実施している。これは、D 生が自身の研究のビジョンと魅力を、中高生を含む社会一般に 3 分間で分かりやすく伝えるスピーチ大会である。単なる一過性のイベントに終わらせず、事前研修によるトレーニングやネットワーキングも重視している。この取組には、毎年、連携大学も含め約 30 人の D が参加している。また、約 10 社の企業等から、冠賞の提供等の形で支援を受けており、大変好評である。

この「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」は、実施期間は 8 年間だが補助期間は 5 年間、ということになっている。HIRAKU の取組への国からの財政支援は、平成 30 年度で終了予定である。現在、企業や一般社会からの支援を受け入れる仕組みの構築を、鋭意検討中である。多くの学生が安心して博士人材となって活躍する日本の社会構築のためには、社会全体のさらなる意識改革が必要であり、そのためには、国だけでなく、学生自身、及び、高等教育に携わる私達のさらなる努力の継続が必要、と考えている。

### 参考文献

- [1] 「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 *NISTEP REPORT* No.174, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所（2018 年 2 月）。
- [2] 学校基本調査（政府統計ポータルサイト <https://www.e-stat.go.jp/>）。
- [3] 「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」（<https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/>）
- [4] 「未来博士 3 分間コンペティション 2018」の開催報告は、こちらを参照いただきたい。（[https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/event/competition\\_2018/report/](https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/event/competition_2018/report/)）

## 自著『アカデミック・ウーマン』から30年

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
連携会員（香川大学教育学部教授）

加野 芳正

### はじめに

2018年は東京医科大学の入試合格率に象徴されるように、自明とされてきた「大学入試での公平性」が大いに揺らいだ年であった。その後の調査では、全国の医学部の約8割で、女子の合格率が男子より低いという。理由として、女性医師は結婚や出産で離職するケースが多く、男子を優先させたい心理が働いていることが指摘された。OECDのデータによれば、日本女性の「高等教育の私的収益率」は、男子の13分の1に過ぎず、世界標準からしてもかなり特異だとされている（OECD『図表でみる教育 2018』より）。これは、出産後の就労継続や正規雇用での再就職が難しく、大学を出ても経済的メリットが乏しいからであろう。こうしたこともあって、大学への進学率も男女で約6%の差がある（2018年現在）。世界的にみれば、ほとんどの国で男子より女子の進学率が高くなっているのが現状であり、この点でも特殊日本的である。こうしたことが、国際的にみてジェンダー・ギャップ指数が下位に低迷している理由の一つである。ことは大学進学率にとどまらない。大学教員の世界にも大きなジェンダーバイアスが存在している。

### 改善／それとも停滞？ 大学の男女共同参画

私が出版した『アカデミック・ウーマン』（東信堂、1988年）からちょうど30年が経過した。この本は、女性研究者の問題を「男女平等」あるいは「普遍主義」という視点から問題提起した書物である。その当時、教育学部（教員養成学部を含む）では、教員養成に絡んで初等・中等教育の研究が中心であったが、私が大学院時代に所属していた研究室では〈大学の研究〉が盛んであった。その大学は教育、研究、社会貢献を主な使命としているが、なかでも〈研究者としての大学教員〉を分析の中核に据えていた。具体的にどんな研究をしたかという点、「学問生産の研究」（教育学や社会学の分野を事例として、大学教員がどのような条件の下で、どれだけの著書や論文を生産しているか）や「大学教授市場の研究」（大学教員がどのような大学で学問的なトレーニングを受け、どのような大学にリクルートされているか）などである。今のようにネットから情報が集められる時代ではなかったため、データの収集・分析に膨大な時間を要した。

研究を始めた1970年代の後半は、まだ「国連婦人の10年」が始まったばかりの頃だったので、ジェンダーの視点から大学教員を分析するという意識は希薄であった。そもそも学術用語として〈ジェンダー〉という言葉も普及しておらず、〈女性学〉や〈フェミニズム〉という言葉が流行っていた。他方で、アメリカでは科学における女性の貢献や、大学における女性差別が大きな社会問題となっており、アファーマティブ・アクション（積極的差別是正策）の導入もあって、女性研究者の研究が蓄積されつつあった。こうした状況のな

かでは、大学教員の世界がもっと女性に開かれた職場にならなければとの信念を持ち、また、研究室で蓄積されていたデータを活用すれば、一冊のモノグラフが書けるのではないかと考えたのである。

この本の第 1 章では、女性の地位を「職業的地位」と「名誉的地位」に分けて論じている。職業的地位とは、大学のなかでの女性教員の割合、勤務先、職階などである。これに関してもっとも簡単に入手できるデータは文部（科学）省が出している『学校基本調査』である。それによると、1985 年の時点で女性の割合は助手を含んで 8.5%、助手を除くと 6.4%であった。最新の 2017 年では 24.2%、助手・助教を除くと 21.1%である。この約 30 年間で女性の割合は約 3 倍に伸張した計算である。もっとも国立大学の教授だけに限れば、現在でもその割合は 1 割弱であり、《the higher, the fewer》という図式は揺らいでいない。一方で、文科省のデータだけでは、学部別、あるいは大学の威信構造からみた女性の雇用状況はわからない。そこで『全国大学職員録』（広潤社、1982 年版）を用いて、女性がどのような大学の、どのような学部で雇用されているのかを明らかにした。その結果では、工学系学部や農学系学部での女性教員は約 1%であり、また、旧帝大に占める女性の割合も約 1%に過ぎなかった。これが 30 年前の実態である。

一方で出身大学をみると、もっとも多く女性教員を輩出していたのは東京大であり、東京芸大、「外国大学」、お茶ノ水女大、京都大、日本女子大と続いていた。実はこの書物から 20 年後に、『全国大学職員録』（2001 年版）を用いて同様の分析を試みた。大学が大衆化し、拡大した時期に、女性教員のリクルート構造がどのように変わったのかを明らかにするためである。この時に一番多かったのは「外国大学」で、以下、東京大、お茶ノ水女大、京都大、筑波大とつづいた。現在ではどうか気がなるが、「個人情報保護」という観点から職員録自体が作成されなくなり、同様の分析はできなくなった。

名誉的地位とは、ノーベル賞や日本学士院賞などの受賞、日本学士院や日本学術会議などの会員、人名辞典への掲載、エポニミー（「ボイルの法則」のように人名を冠した用語）などを指す。こうした観点からは、女性の名前を見つけるのが難しい。日本学士院賞の単独受賞は、1985 年の太田朋子（本名原田朋子）さんが最初で、この賞が設定されて 74 年の歳月を待たなければならなかった。こうした状況は今日も変わっていない。劇的に変わったのは日本学術会議会員に占める女性の割合である。1981 年に猿橋勝子さんが選ばれるまで女性会員はいなかったが、1984 年に公選制から学会推薦制に、2005 年に日本学術会議が自ら選考する方法へと変わり、現在では 3 割強を占めるようになった。

その後、私は教員養成が目的の学部就職したこと、アカデミック・ウーマンの研究からは遠のいた。しかし、大学教授職の国際比較研究や、国立大学協会の男女共同参画委員会に参加するなどの機会も与えられ、細々とではあるが関心を持ち続けている。15 年ほど前、国立大学で男女共同参画のシステム作りが進んでいるのは名古屋大学と東北大学だと聞いて、インタビューにも出かけた。名古屋大学では、女性教員を増やすための詳細なシミュレーションがなされていて、これには少し驚いた。先日、LGBT をテーマとして授業を行うために、各大学の取組みを調べさせてもらい、ここでも名古屋大学の施策は勉強になった。

**おわりに**

さて、表題に戻ろう。私が『アカデミック・ウーマン』を著して 30 年、大学での男女共同参画は、ワーク・ライフ・バランスの観点も含めて、着実に前進したといえるだろう。政府、日本学術振興会、日本学術会議、国立大学協会、そして各大学等の取組みの成果でもある。しかし、それでも不十分な点が多い。近年では「リケジョ」がもてはやされているが、裏を返せばそれだけ理系を選択する女子が少ないということでもある。戦後まもなく研究者の道に進まれた女性のなかには、キュリー夫人に憧れて、あるいは湯川秀樹博士がノーベル賞受賞されて、という人が少なくない。そう思うと、女性のノーベル賞受賞者の誕生が待ち遠しい。これまで日本でノーベル賞を受賞した人は文学賞や平和賞を含めて 27 名（受賞時点で外国籍名）で、その全員が男性である。世界をみても、自然科学分野での女性のノーベル賞受賞者は 18 人（物理学 3 人、化学 4 人、医学・生理学 12 人）に過ぎない（マリー・キュリーは 2 度受賞）。女性研究者が量的に増えていく先に、研究のブレークスルーを成し遂げられる女性研究者が数多く誕生することを期待したい。



## 公開学術講演会報告

### 「地域の持続性に貢献するオンリーワン研究の展開」

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
連携会員（鳥取大学大学院工学研究科長・工学部長）

河田 康志

2018年11月17日午後、鳥取市のとりぎん文化会館において、中国・四国地区会議と鳥取大学による公開学術講演会が開催された。この講演会の目的は、人口減少が急速に進む地域にある大学は今後どうあるべきかを議論することであった。すなわち、「地域の知の拠点」として地域社会の展開に有形無形に関わってきた大学は、単なる教育研究機関としての役割だけでなく、産官学で密接に連携し、地域に根ざしたオンリーワン研究を展開することにより、新サービス、新事業を推進し、その成果を地域の人々の社会生活の向上に還元することが求められている。本講演会では、地域との連携研究を行っている鳥取大学の事例が中心に紹介され、地方大学として“地域の持続性に貢献できるオンリーワン研究とは何か”が議論された。

まず始めに、渡辺美代子日本学術会議副会長、神谷研二日本学術会議中国・四国地区会議代表幹事、そして豊島良太鳥取大学長より開会の挨拶があった。その後、私が座長で岡村整谿鳥取県統轄監と山中典和鳥取大学乾燥地研究センター長・教授による基調講演、そしてシンポジウムとして鳥取大学乾燥地研究センター教授の辻本壽連携会員の座長による、家中茂鳥取大学地域学部教授、武中篤鳥取大学医学部附属病院副病院長・教授、伊福伸介鳥取大学工学部教授による講演があった。



渡辺美代子日本学術会議副会長による挨拶



神谷研二中国・四国地区会議代表幹事による挨拶

岡村氏による『オンリーワンを目指した鳥取県の取り組み（大学研究の必要性）』と題した基調講演では、全国で人口最少県である鳥取県の地方創生に新たな技術や産業を導入、育成・促進させるための県の行政の視点からも、鳥取大学の農学部や工学部、医学部との人材育成と研究面での連携が大変重要であることを強調された。また、鳥取県が日本海側に位置している利点を生かした、韓国-ロシア-中国への積極的な連携進出も将来注目されるとの展望も述べられた。地方創生においては、新しい技術や産業によって暮らしの豊かさを実現できれば需要は呼び覚まされる、ということの特に強調された講演であった。

引き続き行われた山中氏による『鳥取砂丘から世界の乾燥地研究へ ～乾燥地における SDGs 達成への挑戦～』と題した基調講演では、平成 2 年に全国共同利用施設になった鳥取大学乾燥地研究センターの歴史と研究の特徴について紹介があった。昭和 24 年に鳥取大学発足とともに旧陸軍用地であった砂丘地での農業利用を開始し、昭和 33 年に鳥取大学農学部附属砂丘利用研究施設となり、砂地における飛び砂防止の植林から灌漑技術開発、そして世界の乾燥地研究（乾燥地農業、黄砂、砂漠化）に発展し、現在では北米やアジア、北アフリカ地域の乾燥地ネットワークの研究拠点として活躍していることを述べられた。鳥取市には千代川が運ぶ細かな砂と日本海からの北西風が作る有名な鳥取砂丘があることは有名である。この砂丘地を利用した乾燥地研究の世界展開は地域に密着した典型的なオンリーワン研究であり、世界的に問題となっている温暖化や食糧不足、森林や陸上生態系の保護等に関わる研究は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 17 の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の主要なものにあたり、大変意義深いことを強調された。



岡村整裕鳥取県統轄監(左)と山中典和鳥取大学乾燥地研究センター長(右)による基調講演

シンポジウム講演では、最初に家中氏による『生業・生活多世代共創コミュニティモデルの開発』と題して発表がなされ、オンリーワン技術でどのような社会を実現するかという社会システムに関する課題について紹介があった。全国に先駆けて設置された鳥取大学地域学部では、鳥取県内の中山間地にある杉林業の盛んな智頭町をモデル地域として展開している、超学際的な知識生産を基にした資源や既存制度を使いこなす新たな社会の共創 (co-creation) がこれからの人口減少が進む地域の持続性に最も重要であることを発表された。続いて武中氏による『鳥取大学医学部附属病院にロボット支援手術がもたらしたも

の』と題した講演では、鳥取大学医学部附属病院で国内で先駆けて行われてきたダビンチシステム導入によるロボット支援手術が紹介された。これまでの開腹手術に比べて低侵襲である体腔鏡下手術は今ではロボット技術の発展により高齢者にも多数の適用がなされてきていること、またその実施のための安全管理体制として“見える化”を徹底し、術者、術式審査はもとより、様々な診療科医師らによるチーム医療体制の構築、そしてさらに独自の規定による手術中止を命じることができることなどを発表された。シンポジウムの最後の発表では、伊福氏による『カニ殻由来の新素材「キチンナノファイバー」を活用した学術研究と地域産業の創出』と題した講演が行われた。鳥取県の境港市ではカニの水揚げ量が年間 1 万トン強で日本全体の 50%に相当し、日本一を占めている。しかし、カニの不可食部位（甲羅など）の廃棄分は 70%にのぼり、その有効利用はかねてより課題であった。伊福氏はこの未利用資源であるカニ殻から主成分であるキチンナノファイバーを水に分散する形で単離精製する技術を確立し、その新素材の利用法として動物の皮膚の再生や化粧品、食品、フィルム、農業資材など様々な分野で実用化されつつあり、すでにベンチャー企業も立ち上げて地域に根ざしたビジネスモデルになることを紹介された。



講演と質疑応答が行われた会場全体の様子

最後に、栢見吉晴鳥取大学理事・副学長から講演全体の総括と閉会の挨拶があり、17 時 25 分に講演会が終了した。講演会は、学術会議関係者を含め多数の参加があり盛況であった。各講演発表後にはそれぞれ質疑応答時間が設けられ、様々な立場や角度から細かな質問やコメントが活発に寄せられ、地域に密着した特徴あるオンリーワン研究の展開が、鳥取県や鳥取大学に限られたことだけでなく、どの地域でもその地域の持続性の貢献に重要であることが認識された。今後も学術会議としてこれら地域の持続性と地方創生に関わる社会的課題に向き合う必要性を感じた。

## 第24期会員・連携会員一覧(中国・四国地区)

(凡例)

○: 会員

: 運営協議会委員

専門分野名の左の丸数字: ①人文・社会科学、②生命科学、③理学・工学

## 【鳥取県】

氏名	専門分野	所属・職名
安藤 泰至	① 哲学	鳥取大学医学部准教授
河田 康志	② 基礎生物学	鳥取大学大学院工学研究科長・工学部長
辻本 壽	② 農学	基礎生物学
矢部 敏昭	① 心理学・教育学	鳥取大学乾燥地研究センター教授
山下 博樹	① 地域研究	鳥取大学数理学部教授

## 【島根県】

氏名	専門分野	所属・職名
岩瀬 峰代	① 心理学・教育学	基礎生物学
大谷 浩	② 基礎医学	臨床医学
○ 岡田 真美子 (真水)	① 哲学	環境学
金山 富美	① 地域研究	言語・文学
小林 祥泰	① 臨床医学	鳥根大学医学部特任教授、島根大学名誉教授
齋藤 文紀	③ 地球惑星科学	鳥根大学エスチュアリー研究センター センター長・教授
松崎 有未	② 基礎医学	鳥根大学医学部生命科学講座教授
山本 達之	③ 化学	鳥根大学生物資源科学部生命工学科教授

## 【岡山県】

氏名	専門分野	所属・職名
稲垣 賢二	② 食料科学	農学
大藤 剛宏	② 臨床医学	岡山大学病院臓器移植医療センター長・教授
小川 容子	① 心理学・教育学	岡山大学大学院教育学研究科教授
柏原 直樹	② 臨床医学	川崎医科大学腎臓・高血圧内科学主任教授 川崎医科大学副学長
梶原 毅	③ 数理科学	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
狩野 光伸	② 基礎医学	薬学
久保 康隆	② 農学	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
窪木 拓男	① 歯学	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
公文 裕巳	② 臨床医学	新見公立大学・新見公立短期大学学長 岡山大学名誉教授
坂本 亘	② 基礎生物学	岡山大学資源植物科学研究所教授
笹尾 真実子	③ 物理学	総合工学
竹本 与志人	① 社会学	同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員
中谷 文美	① 地域研究	岡山県立大学保健福祉学部教授
松本 直子	① 史学	岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授
村松 潤一	① 経営学	岡山理科大学経営学部教授 広島大学名誉教授
山本 洋子	② 農学	基礎生物学
吉野 雄二	③ 数理科学	岡山大学大学院自然科学研究科教授

## 【広島県】

氏名	専門分野	所属・職名
○ 相田 美砂子	③ 化学	広島大学理事・副学長
秋野 成人	① 法学	広島大学大学院法務研究科長
稲葉 俊哉	② 基礎医学	臨床医学
今泉 和則	② 基礎医学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科基礎生命科学部門 医学分野分子細胞情報学教授
浮穴 和義	② 基礎生物学	広島大学大学院総合科学研究科教授
江頭 大蔵	① 社会学	広島大学大学院社会科学研究科教授
太田 茂	② 薬学	和歌山県立医科大学客員教授、広島大学名誉教授
岡橋 秀典	① 地域研究	奈良大学文学部教授
岡本 哲治	② 歯学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
奥村 晃史	③ 地球惑星科学	広島大学大学院文学研究科教授
○ 越智 光夫	② 臨床医学	広島大学学長
片柳 真理	① 法学	政治学
○ 神谷 研二	② 基礎医学	健康・生活科学
亀井 清華	③ 情報学	広島大学大学院工学研究科准教授
木原 康樹	② 臨床医学	健康・生活科学
清原 昭子	② 農学	健康・生活科学
栗原 英晃	② 歯学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科循環器内科学教授
小山 正孝	① 心理学・教育学	福山市立大学都市経営学部准教授
齋藤 祐見子	② 基礎医学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
		広島大学大学院総合科学研究科教授

## 【広島県の続き】

氏名	専門分野	所属・職名
坂田 省吾	① 心理学・教育学 基礎医学	広島大学大学院総合科学研究科教授
佐藤 利行	① 言語・文学	広島大学理事・副学長
杉立 徹	③ 物理学	広島大学大学院理学研究科教授
住居 広士	① 社会学 経営学	県立広島大学大学院保健福祉学専攻教授
高野 幹久	② 薬学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
田中 純子	② 基礎医学 健康・生活科学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
茶山 一彰	② 臨床医学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
都留 稔了	③ 化学	広島大学大学院工学研究科教授
中坪 史典	① 心理学・教育学	広島大学大学院教育学研究科准教授
平野 敏彦	① 法学 哲学	広島大学大学院法務研究科客員教授
藤原 章正	③ 土木工学・建築学 環境学	広島大学大学院国際協力研究科教授
前田 香織	③ 情報学	広島市立大学大学院情報科学研究科教授
三浦 道子	③ 電気電子工学	広島大学HiSIM研究センター特任教授
水羽 信男	① 史学	広島大学大学院総合科学研究科教授
宮谷 真人	① 心理学・教育学	広島大学理事・副学長
観山 正見	③ 物理学	広島大学学長室特任教授
森吉 千佳子	③ 化学 物理学	広島大学大学院理学研究科教授
安井 弥	② 基礎医学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授
藪田 ひかる	③ 地球惑星科学 化学	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻准教授
山本 陽介	③ 化学	広島大学理事・副学長
○山脇 成人	② 臨床医学	広島大学大学院医歯薬保健学研究科精神神経医学特任教授
吉田 総仁	③ 機械工学 材料工学	広島大学名誉教授

## 【山口県】

氏名	専門分野	所属・職名
荊木 康臣	② 農学	山口大学大学院創成科学研究科教授
中田 薫	② 食料科学	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事
林 裕子	② 基礎医学 経営学	山口大学大学院技術経営研究科教授(特命)

## 【徳島県】

氏名	専門分野	所属・職名
石丸 直澄	② 歯学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
○市川 哲雄	② 歯学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
大久保 徹也	① 史学	徳島文理大学文学部教授
香美 祥二	② 臨床医学 基礎医学	徳島大学医学部小児科教授
菊地 哲朗	② 基礎医学 食料科学	大塚製薬株式会社医薬品事業部フェロー(研究部門担当)
曾根 三郎	② 臨床医学	徳島市病院局病院事業管理者
高濱 洋介	② 基礎医学	徳島大学先端酵素学研究所長・教授
西岡 安彦	② 臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部呼吸器・膠原病内科学分野教授
姫野 誠一郎	② 薬学 健康・生活科学	徳島文理大学薬学部教授
松山 美和	② 歯学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
安友 康二	② 基礎医学 臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授

## 【香川県】

氏名	専門分野	所属・職名
加野 芳正	① 心理学・教育学 社会学	香川大学教育学部教授
堤 英敬	① 政治学	香川大学法学部教授
藤井 篤	① 政治学 史学	香川大学法学部教授
笠 潤平	① 心理学・教育学 物理学	香川大学教育学部教授

## 【愛媛県】

氏名	専門分野	所属・職名
小野 悠	③ 土木工学・建築学	愛媛大学防災情報研究センター准教授
片岡 圭子	② 農学	愛媛大学農学部准教授
高山 弘太郎	② 農学 食料科学	愛媛大学大学院農学研究科准教授
○仁科 弘重	② 農学 食料科学	愛媛大学理事・副学長
堀 利栄	③ 地球惑星科学	愛媛大学大学院理工学研究科教授
村上 恭通	① 史学	愛媛大学東アジア古代鉄文化研究センター長

## 【高知県】

氏名	専門分野	所属・職名
○磯部 雅彦	③ 土木工学・建築学 環境学	高知工科大学学長
岩田 誠	③ 情報学	高知工科大学教授
宇高 恵子	② 基礎医学 基礎生物学	高知大学医学部免疫学教室教授
枝重 圭祐	② 食料科学	高知大学農林海洋科学部教授
上條 良夫	① 経済学	高知工科大学マネジメント学部准教授
西郷 和彦	③ 化学	東京大学名誉教授、高知工科大学名誉教授
○西條 辰義	① 経済学 環境学	高知工科大学フューチャー・デザイン研究所長 高知工科大学総合地球環境学研究所特任教授
那須 清吾	③ 総合工学 土木工学・建築学	高知工科大学教授・社会マネジメントシステム研究センター長
野嶋 佐由美	② 健康・生活科学	高知県立大学学長
南 裕子	② 健康・生活科学	高知県立大学看護学研究科特任教授

## 地区会議事務局からのお知らせ

### 1 平成30年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
第1回 地区会議運営協議会	11月17日 (土)	とりぎん文化会館 (鳥取市)	【協議事項】 ① 平成30年度公開学術講演会について ② 2019年度公開学術講演会について ③ 平成30年度地区ニュース (No.50)について
第1回 公開学術講演会	11月17日 (土)	とりぎん文化会館 (鳥取市)	【テーマ】 「地域の持続性に貢献するオンリーワン研究の展開」
第2回 地区会議運営協議会	3月18日 (月)	広島大学霞キャンパス (広島市)	【協議事項(予定)】 ①2019年度公開学術講演会について ②2019年度事業計画について
地区ニュースの発行 (NO.50)	3月		中国・四国地区の日本学術会議 会員・連携会員及び教育研究機 関等へ配布

### 2 会員・連携会員の登録事項(住所・職名等)変更手続のご案内

日本学術会議会員・連携会員におかれては、登録事項(住所、勤務先での職名等)に変更がございましたら、以下の日本学術会議中国・四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。

---

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育，研究，学術等に関する率直なご意見，ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により，多くの方々に読んで頂きますよう，ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局  
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号  
(広島大学 学術室 研究企画室内)  
TEL : 082-424-4532 FAX : 082-424-4592  
E-mail : ura@office.hiroshima-u.ac.jp

